



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス  
 コード番号 9375 URL https://www.kwe.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	447,454	9.7	15,490	35.4	15,781	31.8	7,445	81.1
2018年3月期第3四半期	407,956	16.7	11,442	33.3	11,972	37.1	4,111	72.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 6,570百万円(6.0%) 2018年3月期第3四半期 6,196百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	103.41	—
2018年3月期第3四半期	57.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	390,088	132,819	31.5	1,708.95
2018年3月期	389,582	128,988	30.7	1,662.72

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 123,040百万円 2018年3月期 119,712百万円

※2019年3月期第1四半期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等の適用による表示方法の変更を行いましたため、2018年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	8.5	19,200	9.4	20,700	19.3	10,500	49.9	145.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) - 、 除外 1社 (社名) APL Logistics/CFR AD Holdings, LLC

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注意事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	72,000,000株	2018年3月期	72,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	2,367株	2018年3月期	2,364株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	71,997,636株	2018年3月期3Q	71,997,636株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における世界経済は、米国では拡大基調が継続しましたが、欧州ではユーロ圏を中心に鈍化傾向が見られ、中国においても直近では個人消費や生産の伸びが低下するなど減速傾向が見られ始めました。

我が国経済は、個人消費や設備投資の増加等により緩やかな回復が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空及び海上貨物輸送ともに総じて堅調な輸送需要が継続しました。

このような状況の中、当第3四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で460千トン（前年同期比6.8%増）、輸入件数で1,032千件（同3.0%増）となり、海上貨物輸送は輸出容積で531千TEU（同7.8%増）、輸入件数で221千件（同5.8%増）となりました。また、ロジスティクスにつきましては、主に東アジアでの取扱いが増加し、全体として順調に推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

## &lt;日本&gt;

航空貨物は、輸出では自動車関連品や半導体関連品の順調な荷動きにより、取扱重量は123千トン（前年同期比9.1%増）となり、輸入では、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は276千件（同2.1%増）となりました。海上貨物は、輸出では機械及び設備関連を中心に取扱いが増加し、取扱容積で115千TEU（前年同期比4.6%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が順調に推移し、取扱件数で89千件（同2.7%増）となりました。ロジスティクスでは、ヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品で取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は110,411百万円（前年同期比18.2%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は4,127百万円（同0.8%減）となりました。

## &lt;米州&gt;

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きが見られ、取扱重量は84千トン（前年同期比13.0%増）となり、輸入では、エレクトロニクス関連品や機械関連品で取扱いが増加し、取扱件数は104千件（同12.0%増）となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品や食品等で順調な荷動きとなり、取扱容積で36千TEU（前年同期比5.7%増）、輸入では機械関連品が増加し、取扱件数で27千件（同10.2%増）となりました。ロジスティクスにつきましては、米国、カナダでの取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は46,243百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は2,537百万円（同17.4%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期が111.14円、前年同期が111.70円であります。

## &lt;欧州・中近東・アフリカ&gt;

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品や自動車関連品を中心に取扱いが拡大し、取扱重量は51千トン（前年同期比8.7%増）となり、輸入では、エレクトロニクス関連品や自動車関連品が増加し、取扱件数は100千件（同11.7%増）となりました。海上貨物は、輸出では機械関連品の取扱いが減少し、取扱容積は14千TEU（前年同期比4.0%減）となりましたが、一方輸入では機械関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は12千件（同9.4%増）となりました。ロジスティクスでは、主にロシアで取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は31,893百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は1,046百万円（同236.4%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第3四半期が129.49円、前年同期が128.53円であります。

## &lt;東アジア・オセアニア&gt;

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品を中心に堅調な荷動きとなり、取扱重量は116千トン（前年同期比6.2%増）となりましたが、一方輸入では全体的に減速感が見られ、取扱件数は380千件（同0.3%減）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やエレクトロニクス関連品で取扱いが拡大し、取扱容積で174千TEU（前年同期比17.3%増）となり、輸入では設備関連やエレクトロニクス関連品の順調な荷動きにより、取扱件数で48千件（同5.3%増）となりました。ロジスティクスでは、中国、韓国、台湾で取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は78,669百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は4,130百万円（同0.7%増）となりました。

## ＜東南アジア＞

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品等で出荷が減少し、取扱重量は84千トン（前年同期比2.0%減）となりましたが、輸入では、ヘルスケア関連品で取扱が増加し、取扱件数は169千件（同2.1%増）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やモーターサイクル等で活発な荷動きとなり、取扱容積で125千TEU（前年同期比20.4%増）、輸入でもエレクトロニクス関連品やモーターサイクル等が増加し、取扱件数で43千件（同9.3%増）となりました。ロジスティクスでは、インド、タイで取扱が増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は43,892百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は2,035百万円（同18.1%減）となりました。

## ＜APLL＞

自動車関連の物流サービスは、主要顧客との取引量の増加やインドでの鉄道輸送の取扱拡大により順調に推移しました。リテール関連の物流サービスにつきましても、主要顧客を中心に総じて順調な推移となり、消費財及びインダストリアル関連についても堅調な取扱が続きました。

この結果、APLL全体の営業収入は146,670百万円（前年同期比1.8%増）となり、営業損益については営業総利益率の改善に努めたことなどにより5,864百万円（前年同期比131.3%増）の営業利益を確保しました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント利益は1,346百万円となりました（前年同期は2,096百万円の営業損失）。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期は109.61円、前年同期が111.92円であります（APLLは12月決算のため、1月から9月の期中平均レートを適用）。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりました結果、当第3四半期の営業収入は447,454百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は15,490百万円（同35.4%増）、経常利益は15,781百万円（同31.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,445百万円（同81.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から505百万円増加し、390,088百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が2,881百万円、受取手形及び営業未収入金が2,107百万円それぞれ増加したこと等により5,916百万円増加し、199,436百万円となりました。固定資産合計は、無形固定資産合計がのれん等の償却を含め2,495百万円減少したこと等により5,410百万円減少し、190,651百万円となりました。

第3四半期末における負債合計は、前期末から3,325百万円減少し、257,269百万円となりました。流動負債合計は、主に短期借入金が増加したこと等により2,925百万円増加し、125,973百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金が返済等により5,663百万円減少したこと等により6,250百万円減少し、131,295百万円となりました。

当第3四半期末における純資産合計は、前期末から3,831百万円増加し、132,819百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益7,445百万円と配当の支払い1,871百万円により、利益剰余金は5,573百万円の増加となりましたが、一部の換算レートが円高に傾いたことから為替換算調整勘定が1,703百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.7%から31.5%になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、航空及び海上貨物輸送ともに堅調な輸送需要が期待されるものの、運賃原価の高止まりや地政学的なリスクの顕在化、米中貿易摩擦の影響など予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループは引き続き中長期的な成長を図るべく、グループ全体の航空及び海上貨物輸送の取扱物量拡大に向けた諸施策に注力してまいります。

当社グループの業績は、世界景気、為替の動向などさまざまな要因により変動する可能性があります。2018年11月8日に公表した通期の連結業績予想に現時点で変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,832	75,713
受取手形及び営業未収入金	110,005	112,112
その他	12,781	12,787
貸倒引当金	△2,098	△1,177
流動資産合計	193,520	199,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,279	19,212
土地	14,082	14,076
その他（純額）	13,387	13,124
有形固定資産合計	46,749	46,413
無形固定資産		
のれん	65,586	63,061
顧客関連資産	35,139	33,764
その他	20,602	22,007
無形固定資産合計	121,328	118,833
投資その他の資産	27,984	25,405
固定資産合計	196,062	190,651
資産合計	389,582	390,088
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	51,622	50,808
短期借入金	42,024	44,817
未払法人税等	3,867	3,403
賞与引当金	4,616	4,972
役員賞与引当金	250	190
その他	20,666	21,781
流動負債合計	123,048	125,973
固定負債		
長期借入金	123,651	117,987
退職給付に係る負債	2,877	2,931
その他	11,016	10,376
固定負債合計	137,545	131,295
負債合計	260,594	257,269

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,084	4,084
利益剰余金	112,268	117,841
自己株式	△3	△3
株主資本合計	123,565	129,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	1,288
為替換算調整勘定	△5,268	△6,971
退職給付に係る調整累計額	△478	△415
その他の包括利益累計額合計	△3,853	△6,098
非支配株主持分	9,276	9,779
純資産合計	128,988	132,819
負債純資産合計	389,582	390,088

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業収入	407,956	447,454
営業原価	340,448	374,764
営業総利益	67,508	72,690
販売費及び一般管理費	56,066	57,199
営業利益	11,442	15,490
営業外収益		
受取利息	383	528
受取配当金	42	51
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	80	-
為替差益	337	1,632
雑収入	487	442
営業外収益合計	1,340	2,664
営業外費用		
支払利息	738	893
持分法による投資損失	-	1,309
雑支出	71	169
営業外費用合計	810	2,372
経常利益	11,972	15,781
特別利益		
固定資産売却益	573	3
受取和解金	527	-
特別利益合計	1,101	3
特別損失		
減損損失	-	29
固定資産除却損	2	9
子会社清算損	457	-
貸倒引当金繰入額	1,239	-
特別損失合計	1,700	38
税金等調整前四半期純利益	11,373	15,746
法人税等	6,297	6,698
四半期純利益	5,076	9,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	964	1,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,111	7,445



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	5,076	9,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	616	△604
為替換算調整勘定	269	△982
退職給付に係る調整額	36	67
持分法適用会社に対する持分相当額	197	△958
その他の包括利益合計	1,120	△2,477
四半期包括利益	6,196	6,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,103	5,199
非支配株主に係る四半期包括利益	1,092	1,370

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

APL Logistics/CFR AD Holdings, LLCは、清算手続き中であり重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。なお、2019年1月7日付で当該清算手続きは終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(持分法による投資損益)

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失149百万円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式に対する減損損失2,050百万円を含んでおります。

(減損損失)

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
インド (APLLセグメント)	—	のれん	29

当社グループは、主として管理会計上の収支管理単位でグルーピングをしております。当社の連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを16.0%で割引いて算定しております。

(子会社清算損)

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

APL Logistics/CFR AD Holdings, LLCの清算決議に伴う子会社清算損の内訳は、のれんの減損損失410百万円、並びに今後発生が見込まれる損失47百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	90,842	35,569	27,456	70,171	39,721	143,930	407,692	263	407,956	—	407,956
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,574	3,301	732	1,540	993	94	9,237	1,447	10,684	△10,684	—
計	93,416	38,870	28,189	71,712	40,715	144,024	416,929	1,711	418,641	△10,684	407,956
セグメント利益 又は損失 (△)	4,161	2,160	310	4,101	2,486	△2,096	11,124	312	11,437	4	11,442

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東アジア・オセアニア」において、当第3四半期連結累計期間に香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失149百万円を計上しております。

「APLL」において、当第3四半期連結累計期間に連結子会社であるAPL Logistics/CFR AD Holdings, LLCの清算決議に伴い、のれんの減損損失410百万円を計上しております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	107,448	43,074	30,802	76,854	42,403	146,551	447,135	319	447,454	-	447,454
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,963	3,169	1,090	1,814	1,489	118	10,645	1,702	12,347	△12,347	-
計	110,411	46,243	31,893	78,669	43,892	146,670	457,780	2,021	459,802	△12,347	447,454
セグメント利益	4,127	2,537	1,046	4,130	2,035	1,346	15,224	250	15,474	15	15,490

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「APLL」において、当第3四半期連結累計期間に持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式会社に対する減損損失2,050百万円を計上しており、また、連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんの減損損失29百万円を計上しております。